



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,419	1.0	183	390.8	189	341.1	184	—
2024年3月期	15,264	△13.5	37	△88.5	42	△87.0	△783	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	41.43	—	3.0	1.8	1.2
2024年3月期	△175.58	—	△11.8	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,942	6,313	57.7	1,414.40
2024年3月期	10,556	6,219	58.9	1,393.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,313百万円 2024年3月期 6,219百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	328	△505	243	1,197
2024年3月期	879	△229	△297	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	—	1.3
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	48.3	1.4
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		127.5	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	3.2	52	3.3	50	△13.1	30	△28.9	6.72
通期	16,100	4.4	110	△40.1	100	△47.1	70	△62.2	15.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,673,250株	2024年3月期	4,673,250株
2025年3月期	209,564株	2024年3月期	209,282株
2025年3月期	4,463,872株	2024年3月期	4,464,211株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、賃上げ政策が徐々に広がりを見せ、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇への警戒感から力強さに欠ける経済環境下で推移いたしました。また世界情勢においても、長期化するウクライナや中東情勢など地政学リスクの高まりや、中国経済の減退などの不安要素に加え、米国の保護貿易政策への懸念が強まるなど、極めて不透明な状況が続いております。

当社が属する住宅業界におきましても、資材価格の値上がり等に起因する住宅価格の高騰に加え、長期金利の引き上げや住宅価格の値上がりを背景とした消費マインドの減退等により、持ち家や分譲住宅の減少傾向が続くなど新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。

こうした厳しい状況下、当社においては非住宅分野への事業領域の拡大や省施工商品の充実化といった時代のニーズに即する製品開発及び成長分野への展開を強化するとともに、ライフサイクルの過渡期にある既存製品群の見直しや、新たな事業創出に資する専任組織の設置など当事業年度のスローガンである「Change & Create New7」を体現する施策を講じてまいりました。

内装建材事業においては、販売価格の適正化や生産性向上、合理化を図るとともに、SGEC認証を取得し国産材を用いた店舗向け商品の展開や非住宅物件への販売強化を進めるなど、既存の枠組み以外の領域を意識した事業展開を推進してまいりました。第3四半期以降、こうした新規事業の取り組みやこの数年継続してきた収益体質改善の施策が奏功してきたことに加え、営業強化による堅調な受注も後押しとなり、十分な水準ではないものの事業部門単独での黒字転換を図ることができました。

木構造事業においては、資材価格の高騰や市況の低迷により価格競争が激化するなど厳しい事業環境が続くなか、プレカット事業・パネル事業・建装事業での三位一体の事業を展開し、非住宅物件の受注拡大や各種省施工商品の拡充に努めるとともに、物流2024年問題への対応を図るための大型木造倉庫を新設するなど今後の事業拡大に資する基盤強化を進めてまいりました。このように営業及び物流機能などの体制強化に努め、第3四半期までは堅調な業績を維持してきたものの、第4四半期以降、想定以上に資材価格の高騰や価格競争の激化が進み、今後の事業展開に幾つかの課題を残す内容となりました。

内装建材事業の復調や木構造事業における建装事業の伸長等により、2025年1月において通期業績（利益面）の上方修正を公表いたしました。第4四半期における木構造事業の厳しい事業環境により通期業績予想数値には若干未達の結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、154億19百万円と前事業年度と比較し1億55百万円（1.0%）の増収となりました。利益面では先に述べたとおり収益体質改善の施策が奏功してきたことや、堅調な受注により営業利益は1億83百万円と前事業年度と比較し1億46百万円（390.8%）の増益、経常利益は1億89百万円と前事業年度と比較し1億46百万円（341.1%）の増益、当期純利益は繰延税金資産の一部積戻しにより1億84百万円（前事業年度は当期純損失7億83百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（内装建材事業）

売上高は、造作材が増加したものの、階段等が減少し83億80百万円と前事業年度と比較し1億61百万円（△1.9%）の減収となりました。営業利益は、収益体質改善等により、13百万円（前事業年度は営業損失1億84百万円）となりました。

（木構造事業）

売上高は、プレカットが減少したものの、パネル及び非住宅物件等が増加し70億24百万円と前事業年度と比較し3億16百万円（4.7%）の増収となりました。営業利益は、資材価格の高騰及び価格競争の激化等の影響により1億64百万円と前事業年度と比較し51百万円（△23.8%）の減益となりました。

（その他）

売上高は、14百万円と前事業年度と同水準となりました。営業利益は、6百万円と前事業年度と比較し0百万円（0.9%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、109億42百万円、純資産は63億13百万円、自己資本比率は57.7%となりました。

資産につきましては、主に有形固定資産において製造設備及び太陽光発電設備等の設備投資により、109億42百万円と前事業年度末と比べ3億85百万円（3.7%）の増加となりました。

負債につきましては、主に仕入債務等が減少したものの、長期借入金及びリース債務等が増加したことにより、46億28百万円と前事業年度末と比べ2億91百万円（6.7%）の増加となりました。

純資産につきましては、主に期末配当及び中間配当の実施があったものの、当期純利益の計上により、63億13百万円と前事業年度末と比べ94百万円（1.5%）の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、66百万円増加し、11億97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前事業年度比5億51百万円の収入減少）となりました。これは主に仕入債務の減少1億77百万円があったものの、税引前当期純利益1億87百万円、減価償却費1億34百万円及び棚卸資産の減少1億70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5百万円（前事業年度比2億75百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億72百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億43百万円（前事業年度は2億97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億41百万円及び配当金の支払額89百万円等があったものの、長期借入による収入7億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
自己資本比率（％）	65.5	58.0	60.0	58.9	57.7
時価ベースの自己資本比率（％）	20.3	20.5	19.3	21.7	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	—	5.6	1.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.8	—	40.1	117.7	33.2

（注） 1. 自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、トランプ関税などアメリカの自国第一主義の政策に伴う世界経済の更なる混乱が懸念されるなど、極めて不透明な経済環境が続くものと予測されます。

当社が属する住宅業界におきましても、引き続き新設住宅着工戸数は低水準で推移するとみられ、市況の悪化とともに関税の影響による木材資源の流通変化に伴う、更なるコスト増や調達難が懸念されるなど、これまで以上に厳しい事業環境が予想されます。

こうした状況下、当社においては引き続き、成長戦略に掲げる、非住宅分野への事業領域の拡大と省施工商品の充実化に向けた施策を推進いたします。「Create New7 <2.0>」を翌事業年度の新たなスローガンとし、「Change」から「Create」へとフェーズを移行させ、変革の布石を創造へと転換を図るべく新たな商品開発・市場開拓、そして将来に向けた事業創造の具現化に傾注してまいります。また、これらの実現に資する積極的な設備投資を行うとともに「当社ならでは」の差別化の推進と提案力の強化に加え徹底したムダの排除に取り組み収益体質改善に努めてまいります。更に、今後の事業の成長に向け、人材育成・人材確保が不可欠と認識しており、従業員の待遇改善を含む人的資本の充実化を継続してまいります。

内装建材事業においては、当事業年度において数年振りの黒字化に転換できたものの、依然課題も多く、引き続き販売価格の適正化や原価低減、生産性向上を目的とした省力化・省人化等に努めるとともに、新規商品の拡充及び非住宅分野の領域拡大等提案力、営業力強化に努めてまいります。製造面においては、主力商品である、カウンターの生産能力の向上を図るため大幅な設備投資（改善）を行い、更なる増産及び生産性向上に向けた生産体制を構築してまいります。また、階段事業については、大手建材メーカーとの調達、製造に至る包括契約を締結し、次年度の本格稼働に向けた準備を進めていくなど、既存の主力商品のボトムアップ並びに非住宅物件を中心に新たな領域拡大という両面の施策により、既存事業の安定化と将来に向けた布石を講じてまいります。

木構造事業においては、今年3月に大型木造倉庫が完成し、9月には大型の設備投資である、新プレカットライン設備の導入が完了するとともに当該設備投資に伴う工場建屋の拡張と倉庫を新設することで、この数年準備を進めてきた製造・物流機能における一連の大型投資が完工いたします。事業基盤の更なる拡充に資する体制が整ったことにより、攻勢のフェーズに移行したことを意識し、かかる施策を積極的に進めてまいります。住宅市場の低迷及び将来的にも市場は漸減する見通しから、これまで以上に非住宅の市場を意識した展開にシフトし、新たな生産体制に裏打ちされた、加工能力、技術力の増強のもと大型非住宅物件の受注拡大、建装事業の更なる拡充に向け提案力の強化を図ってまいります。また、2025年の改正建築基準法により4号特例が縮小され、構造計算の需要が高まることが予測されることから、こうした環境変化に伴うニーズに適応するサービスの拡充にも努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、先に述べた新たな取り組み等により売上高は161億円と、増収を見込みますが、利益面については、前述のとおり大型の設備投資による減価償却費の増加及び幾つかの先行投資の施策並びに人的資本の充実化を図る必要性もあり、営業利益1億10百万円、経常利益1億円、当期純利益70百万円と減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130	1,197
受取手形	224	138
電子記録債権	1,004	1,029
売掛金	2,888	2,873
契約資産	4	8
商品及び製品	261	220
仕掛品	444	397
原材料及び貯蔵品	825	741
未収入金	91	125
その他	47	53
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,917	6,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	482	532
構築物（純額）	29	29
機械及び装置（純額）	108	154
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	9	9
土地	2,661	2,659
リース資産（純額）	81	183
建設仮勘定	13	266
山林	11	11
有形固定資産合計	3,398	3,848
無形固定資産		
ソフトウェア	39	51
その他	8	8
無形固定資産合計	48	60
投資その他の資産		
投資有価証券	12	11
関係会社株式	12	12
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	10	6
前払年金費用	92	140
繰延税金資産	31	46
差入保証金	17	17
会員権	0	0
保険積立金	15	15
投資その他の資産合計	192	251
固定資産合計	3,638	4,159
資産合計	10,556	10,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183	90
電子記録債務	1,057	863
買掛金	876	985
1年内返済予定の長期借入金	327	365
リース債務	22	33
未払金	188	200
未払費用	136	119
未払法人税等	29	41
預り金	62	38
返金負債	1	3
賞与引当金	150	160
設備関係支払手形	49	13
設備関係未払金	15	35
その他	45	66
流動負債合計	3,146	3,016
固定負債		
長期借入金	1,025	1,345
リース債務	91	186
役員退職慰労引当金	59	70
資産除去債務	3	3
その他	10	6
固定負債合計	1,191	1,612
負債合計	4,337	4,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2	2
繰越利益剰余金	1,310	1,405
利益剰余金合計	1,312	1,408
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,216	6,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	6,219	6,313
負債純資産合計	10,556	10,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,023	15,106
商品売上高	221	292
その他の売上高	19	20
売上高合計	15,264	15,419
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	286	261
当期製品製造原価	12,919	12,842
合計	13,205	13,103
製品期末棚卸高	261	220
製品売上原価	12,944	12,883
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	179	233
合計	179	233
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	179	233
その他の原価	5	5
売上原価合計	13,130	13,122
売上総利益	2,134	2,297
販売費及び一般管理費		
販売運賃	939	964
広告宣伝費	12	8
販売促進費	4	5
役員報酬	75	79
給料及び手当	437	440
賞与	26	37
賞与引当金繰入額	34	40
退職給付費用	14	2
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利費	88	90
旅費及び交通費	27	28
租税公課	50	53
減価償却費	7	4
賃借料	33	33
研究開発費	103	60
支払手数料	92	96
その他	137	157
販売費及び一般管理費合計	2,096	2,113
営業利益	37	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
受取手数料	1	1
その他の雇用関連収入	0	—
スクラップ売却益	0	2
資材売却益	1	1
保険差益	—	2
その他	3	1
営業外収益合計	13	17
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	42	189
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
減損損失	791	1
その他	10	—
特別損失合計	802	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△759	187
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	8	△14
法人税等合計	24	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△783	184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	2,182	2,185
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純損失(△)					△783	△783
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	△0	△872	△873
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,310	1,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	7,090	0	0	7,090
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純損失(△)		△783			△783
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	△0	△873	1	1	△871
当期末残高	△244	6,216	2	2	6,219

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	1,310	1,312
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					184	184
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	95	95
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,405	1,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,216	2	2	6,219
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		184			184
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	95	△1	△1	94
当期末残高	△244	6,312	1	1	6,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△759	187
減価償却費	163	134
減損損失	791	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	7	9
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	740	68
棚卸資産の増減額 (△は増加)	222	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	△177
その他	2	△45
小計	895	312
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△7	△9
法人税等の還付額	26	25
法人税等の支払額	△40	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△472
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	—
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△335	△341
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△22	△25
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	66
現金及び現金同等物の期首残高	775	1,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,130	1,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

当事業年度より、従来「木構造建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木構造事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,541	6,708	15,250	13	15,264	—	15,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	5	9	—	9	△9	—
計	8,545	6,714	15,259	13	15,273	△9	15,264
セグメント利益又は損失(△)	△184	216	31	6	37	—	37
セグメント資産	2,703	1,994	4,697	78	4,776	5,780	10,556
その他の項目							
減価償却費	71	80	152	2	154	8	163
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162	164	327	—	327	11	338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,380	7,024	15,405	14	15,419	—	15,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	4	6	—	6	△6	—
計	8,382	7,029	15,411	14	15,425	△6	15,419
セグメント利益	13	164	177	6	183	—	183
セグメント資産	2,676	2,244	4,921	76	4,997	5,945	10,942
その他の項目							
減価償却費	28	96	125	2	128	6	134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132	388	521	—	521	77	599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	785	—	—	6	791

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	1	1

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,393円16銭	1,414円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	△175円58銭	41円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	△783	184
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額（△）（百万円）	△783	184
期中平均株式数（千株）	4,464	4,463

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。